

半期報告書

第57期中

〔自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品株式会社

第57期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

貢

第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

中間監査報告書

前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀬防

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎俊郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報室長 岩田芳久

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区黄金通4丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	102,808	96,892	96,574	200,914	189,184
経常利益 (百万円)	8,188	4,982	4,186	14,116	8,190
中間(当期)純利益 (百万円)	1,579	1,924	2,387	2,168	3,498
純資産額 (百万円)	173,054	171,225	172,154	172,423	172,309
総資産額 (百万円)	241,971	238,284	236,479	236,841	237,477
1株当たり純資産額 (円)	1,539.93	1,523.66	1,532.58	1,534.33	1,533.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.06	17.13	21.25	19.30	31.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.98	16.89	20.80	—	30.82
自己資本比率 (%)	71.52	71.86	72.80	72.80	72.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,910	2,751	4,028	10,287	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,234	△9,740	3,601	△5,439	△20,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,130	△2,135	△2,173	△2,119	△2,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	54,305	51,562	51,999	60,699	46,663
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,014 [1,187]	3,910 [1,321]	3,861 [1,283]	3,923 [1,334]	3,867 [1,384]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	91,416	84,030	82,406	176,761	164,384
経常利益 (百万円)	7,659	4,639	3,894	12,950	7,387
中間(当期)純利益 (百万円)	1,400	1,798	2,335	1,716	3,086
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	112,378	112,378	112,378	112,378	112,378
純資産額 (百万円)	168,946	166,467	167,065	167,679	166,939
総資産額 (百万円)	233,646	229,800	227,244	228,784	228,410
1株当たり純資産額 (円)	1,503.37	1,481.32	1,487.28	1,492.10	1,485.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.46	16.01	20.79	15.28	27.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.46	15.83	20.37	—	27.35
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	19.00	19.00
自己資本比率 (%)	72.31	72.44	73.52	73.29	73.09
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,874 [—]	2,794 [—]	2,700 [—]	2,807 [—]	2,719 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 3 55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 4 当中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社合計	3,861 [1,283]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,700
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、輸出や国内生産に一部持ち直しの兆しが見られたものの、株価の低迷による金融不安の再燃に加え、厳しさの増す雇用情勢や所得環境が一段と消費マインドを萎縮させており、牽引役を欠いた景気は依然停滞した状態が続いております。

生活関連業界におきましては、価格軟化の消費環境を反映した熾烈な販売競争が続くなか、食品の品質や安全性に関わる問題に加え、企業倫理を問われる不祥事が相次ぐなど、生活者の食品に対する選択眼はますます厳しさを増しております。

また、猛暑により夏物商戦が一時活気づいたものの、7月の台風上陸などの天候不順により、全般的に盛り上がりに欠ける状況に終わりました。

このような状況のなか、当社グループは、長引く消費の低迷や価格競争の激化に加え、前期に発生したBSE問題がレトルト製品に一部影響を残すなど、引き続き厳しい販売環境にありました。

このような環境に対応すべく、基幹製品であるカレーや成長を続ける健康食品を中心に、製品のおいしさや価値を分かりやすくお伝えするマーケティング活動を積極的に展開しましたほか、ルウカレー、レトルトカレーに統いて「こくまろシチュー」を新発売し、お客さまに認知されたブランドを、効果的に活用した製品展開に努めてまいりました。

一方、海外では、成長が期待されるアジア地域でのカレーマーケットの確立を目指して、情報収集、営業展開の強化を図るため、新たに上海事務所を開設しましたほか、昨年設立した「上海好侍味之素食品有限公司」のレトルトカレー生産工場を9月に竣工いたしました。

また、組織面では、機動的な営業活動を展開するため、営業部門を独立させ、営業機能を集中したほか、メーカーの使命である「商品開発力の強化」を推し進めるべく、研究部門であるソマティックセンターをマーケティング本部に統合し、製品開発機能の一層の充実に取り組みました。更に新製品開発と新技術開発の将来的な方向性を決定する「開発経営会議」をスタートさせております。

以上、新たな取組も進めてまいりましたが、依然厳しい販売環境にありましたことから、売上高は96,574百万円、対前年同期比0.3%の減収となりました。

事業の区別には、食料品は新製品の「パンでプディング」、「さわやか吐息」、「ピュアインショコラケーキ」がご好評をいただき飲料・スナック類で増収となりましたものの、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類は、既存製品がBSE問題や7月の台風上陸による天候不順等の影響を受け減収となり、食料品全体の売上高は92,887百万円、対前年同期比0.9%の減収となりました。

運送業その他におきましては、新規顧客開拓の効果などから、売上高は3,686百万円、対前年同期比16.9%の増収となりました。

一方、利益面では、販売促進費の運用方法の見直しをはじめ、全社的なコスト削減に継続して注力してまいりましたものの、退職給付費用の増加等を吸収することができなかつたことなどから、想定していた成果をあげるまでには至らず、営業利益は3,653百万円、対前年同期比16.4%の減、経常利益は4,186百万円、対前年同期比16.0%の減益となりました。中間純利益につきましては、前期

にスナック製品の自主回収費用を特別損失に計上しましたこと等から、2,387百万円、対前年同期比24.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の計上が4,463百万円と前中間連結会計期間と比較して1,024百万円増加し、また、投資有価証券の取得による支出の減少や投資有価証券の売却等による収入の増加がありましたことから、前中間連結会計期間に比べ、436百万円(0.8%)増加し、当中間連結会計期間末には51,999百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は4,028百万円(前中間連結会計期間比146.4%)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を4,463百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は3,601百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が3,015百万円、投資有価証券の取得による支出が6,469百万円ありましたものの、投資有価証券の売却等による収入が14,429百万円ありましたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は2,173百万円(同101.8%)となりました。これは主に利益配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品の区分ごとに示すと、次の通りであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛食品類	33,907	+1.4
加工食品類	18,524	△0.2
調理済食品類	18,480	+0.7
飲料・スナック類他	14,170	△12.7
合計	85,082	△1.6

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次の通りであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	92,887	△0.9
香辛食品類	34,114	△0.7
加工食品類	18,568	△2.8
調理済食品類	19,949	△1.7
飲料・スナック類他	20,254	+1.5
運送業その他	3,686	+16.9
合計	96,574	△0.3

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	11,956	12.3	12,209	12.6
国分㈱	10,577	10.9	10,727	11.1
㈱菱食	10,160	10.4	9,847	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、知恵ある暮らしをデザインする創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客様の立場に立った製品開発を基本方針に、「独自性・先行性・高質性」を追及した研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となる当社ソマティックセンターでは、2000年2月にISO-9001を取得。変化する社会にあって、お客様にご安心とご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発

1 製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客様に「新しい価値」を認めていただける製品づくりに努めると共に、味・品質・安全性にこだわりを持って、お客様にご満足いただける当社ならではの独創的な製品の開発に取り組んでおります。

他社がマネのできない絶対的な加工技術を持つこと。フレッシュネス(新鮮さ)を維持する技術を持つこと。添加物を使わない(自然さ)で加工食品をつくる技術を持つこと。新市場開拓型商品の開発を他社に先駆けて行うこと。といった諸研究を『自然・健康・環境』をキーワードとして行っております。

2 分析・基礎研究分野

分析・基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物・科学的研究等、多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努め、成果を製品開発に活用し、当社製品の品質向上と生産性向上及び安全性確認技術の確立に役立てております。

(2) 研究体制

当社ソマティックセンターは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、運営の5部門をもって構成しており、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、インターネットを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めております。

また、市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応できるよう、組織を小グループ制とし、柔軟性ある運用により、保有技術を目に見えるサービスにいかに具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

日常の活動指針は『変化への挑戦』と『本質の追究』。すなわち現状への挑戦、未知への挑戦、創造への挑戦を三本柱とし、真の仕事を浮き出させることにより、新技術及び新システムの開発、新知識の吸収、研究開発活動の生産性向上の仕組みづくりに一丸となって取り組んでおります。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,638百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	393,000,000
計	393,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
なお、当中間会計期間の末日後、当半期報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	112,378,734	112,378,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	112,378,734	112,378,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、
転換価格及び資本組入額は次の通りとなっております。

第3回無担保転換社債(昭和62年5月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	14,894	—
転換価格(円)	2,411.20	—
資本組入額(円)	1,206	—

(注) 第3回無担保転換社債14,894百万円は、平成14年11月29日に満期償還となりました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日から 平成14年9月30日	—	112,378	—	9,948	—	23,815

(注) 当中間会計期間の末日後、当半期報告書提出日までに新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む。)による株式への転換はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	185,856	16.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1—2	56,180	5.00
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8—12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィススターZ棟	44,656	3.97
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4—3	39,572	3.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11—3	32,179	2.86
財団法人浦上食品・ 食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6—3 ハウス食品東京本社ビル	28,702	2.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8—11	27,510	2.45
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,495	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2—2 日本生命証券管理部内	25,574	2.28
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21—24	23,307	2.07
計	—	491,032	43.69

(注) 当社は中間配当を行っていないため、上記の所有株式数のうち、年金・投資信託業務に係る株式数を把握していません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,170,300	1,121,703	—
単元未満株式	普通株式 159,334	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	112,378,734	—	—
総株主の議決権	—	1,121,703	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が57,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数572個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	49,100	—	49,100	0.04
計	—	49,100	—	49,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,159	1,283	1,275	1,250	1,164	1,200
最低(円)	1,068	1,092	1,130	1,050	1,061	1,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
《常務取締役》 ソマテックセンター所長 兼 生産本部 資材部 技術部 環境活動推進室 担当	《取締役》 ソマテックセンター所長 兼 生産本部 資材部 技術部 担当	山本 正典	平成14年7月1日
《常務取締役》 営業本部長	《取締役》 営業本部長	徳満 巴代志	平成14年7月1日
《取締役》 生産本部長 兼 技術部長	《取締役》 技術部長	溝渕 寛	平成14年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		51,562		51,999		46,663	
2 受取手形及び 売掛金	※2	40,928		38,159		36,713	
3 有価証券		5,012		17,099		8,632	
4 たな卸資産		9,319		8,880		9,992	
5 繰延税金資産		1,859		1,980		1,488	
6 その他		1,430		1,254		2,029	
貸倒引当金		△3		△3		△3	
流動資産合計		110,108	46.2	119,371	50.5	105,516	44.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		23,700		22,677		23,275	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,995		11,507		12,006	
(3) 土地		17,307		17,338		17,394	
(4) 建設仮勘定		805		1,562		1,278	
(5) その他		1,432	56,241	1,179	54,266	1,319	55,274
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		337		324		345	
(2) その他		266	604	247	572	266	612
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		66,579		56,823		70,428	
(2) 長期貸付金		26		24		24	
(3) 繰延税金資産		2,003		2,703		2,757	
(4) その他		2,981		3,026		3,160	
貸倒引当金		△260	71,330	△308	62,268	△297	76,073
固定資産合計		128,175	53.8	117,108	49.5	131,960	55.6
資産合計		238,284	100.0	236,479	100.0	237,477	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※2	19,026		16,968		19,810	
2 一年内償還予定 転換社債		—		14,894		14,894	
3 未払金		13,641		12,488		12,271	
4 未払法人税等		1,896		2,359		911	
5 設備関係 支払手形		689		571		1,020	
6 その他		3,933		3,870		3,272	
流動負債合計		39,187	16.4	51,152	21.6	52,180	22.0
II 固定負債							
1 転換社債		14,894		—		—	
2 繰延税金負債		9		5		2	
3 退職給付引当金		10,631		11,030		10,678	
4 役員退職慰労 引当金		1,014		706		1,066	
5 連結調整勘定		627		384		505	
6 その他		341		666		370	
固定負債合計		27,518	11.6	12,792	5.4	12,623	5.3
負債合計		66,706	28.0	63,944	27.0	64,803	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		353	0.1	380	0.2	363	0.1
(資本の部)							
I 資本金		9,948	4.2	—	—	9,948	4.2
II 資本準備金		23,868	10.0	—	—	23,868	10.1
III 連結剰余金		132,896	55.8	—	—	134,470	56.6
IV その他有価証券 評価差額金		4,980	2.1	—	—	4,177	1.8
V 為替換算調整勘定		△466	△0.2	—	—	△135	△0.1
VI 自己株式		△1	△0.0	—	—	△19	△0.0
資本合計		171,225	71.9	—	—	172,309	72.6
I 資本金		—	—	9,948	4.2	—	—
II 資本剰余金		—	—	23,868	10.1	—	—
III 利益剰余金		—	—	134,644	56.9	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	4,205	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△455	△0.2	—	—
VI 自己株式		—	—	△56	△0.0	—	—
資本合計		—	—	172,154	72.8	—	—
負債、少数株主 持分及び資本合計		238,284	100.0	236,479	100.0	237,477	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		96,892	100.0	96,574	100.0	189,184	100.0
II 売上原価		51,566	53.2	52,096	53.9	101,595	53.7
売上総利益		45,325	46.8	44,478	46.1	87,589	46.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,144		6,477		13,946	
2 発送・保管費		2,397		2,417		4,673	
3 販売手数料		7,346		7,160		14,247	
4 販売促進費		12,094		12,406		24,339	
5 従業員給料 手当・賞与		5,210		5,401		10,173	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		51		115		103	
7 賃借料		559		574		1,117	
8 試験研究費		1,734		1,638		3,472	
9 その他		4,414	40,953	42.3	4,632	40,825	42.3
営業利益							
IV 営業外収益		4,372	4.5	3,653	3.8	6,763	3.6
1 受取利息		603		576		1,190	
2 受取配当金		57		62		135	
3 有価証券売却益		0		0		0	
4 連結調整勘定 償却額		121		121		242	
5 持分法による 投資利益		1		30		2	
6 その他		109	893	0.9	137	928	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		139		137		278	
2 原材料等廃棄損		67		132		130	
3 その他		75	282	0.3	125	395	0.4
経常利益							
		4,982	5.1		4,186	4.3	

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	79		—		82		—		
2 貸倒引当金戻入益		—		1		—		—		
3 投資有価証券売却益		—		431		1		—		
4 その他		7	0.1	7	0.5	8	0.0	93	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 2	64		94		254		—		
2 投資有価証券評価損		625		26		584		—		
3 ゴルフ会員権等評価損	※ 3	75		38		171		—		
4 製品自主回収費用	※ 4	863		—		863		—		
5 その他		2	1.7	1	0.2	182	1.1	2,055		
税金等調整前中間(当期)純利益		3,438	3.5	4,463	4.6	6,229	3.2	—		
法人税・住民税及び事業税		2,037		2,520		3,038		—		
法人税等調整額		△545	1.5	△465	2.1	△340	1.4	2,697		
少数株主利益		22	0.0	21	0.0	32	0.0	—		
中間(当期)純利益		1,924	2.0	2,387	2.5	3,498	1.8	—		

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			133,191		—		133,191
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		2,135		—		2,135	
2 取締役賞与金		70		—		70	
3 監査役賞与金		14	2,219	—	—	14	2,219
III 中間(当期)純利益			1,924	—	—		3,498
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高		132,896		—	—		134,470
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			—		23,868		—
II 資本剰余金中間期末残高			—		23,868		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			—		134,470		—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益			—		2,387		—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—		2,134		—	
2 取締役賞与金		—		64		—	
3 監査役賞与金		—	—	13	2,213	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		134,644		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,438	4,463	6,229
減価償却費		2,591	2,242	5,201
連結調整勘定償却額		△121	△121	△242
持分法による投資利益		△1	△30	△2
投資有価証券・ ゴルフ会員権等評価損		662	65	682
貸倒引当金の増減額		15	△24	51
役員退職慰労引当金の増減額		51	△359	103
退職給付引当金の増減額		△85	352	△39
受取利息及び配当金		△660	△639	△1,325
支払利息		139	137	278
為替差損益		8	54	△28
有価証券・投資有価証券 売却損益		△0	△430	△2
固定資産売却損益		△79	—	△82
固定資産除却損		64	94	254
売上債権の増加額		△5,421	△1,515	△1,135
たな卸資産の増減額		485	1,086	△163
仕入債務の増減額		496	△2,827	1,265
未払賞与の増減額		21	55	△12
その他資産の増減額		△695	813	△762
その他負債の増加額		3,945	1,030	1,553
役員賞与の支払額		△85	△79	△85
小計		4,769	4,370	11,735
利息及び配当金の受取額		676	737	1,353
利息の支払額		△9	△8	△276
法人税等の支払額		△2,685	△1,071	△4,713
営業活動による キャッシュ・フロー		2,751	4,028	8,098
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△3,015	△500
有価証券の売却等による収入		4,180	614	9,095
有形固定資産の取得による 支出		△2,501	△1,876	△3,815
有形固定資産の売却による 収入		343	1	462
無形固定資産の取得による 支出		△38	△82	△95
投資有価証券の取得による 支出		△21,023	△6,469	△34,808
投資有価証券の売却等による 収入		9,300	14,429	12,852
連結範囲の変更を伴う関連 会社株式の取得による支出		—	—	△3,261
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,740	3,601	△20,072

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー		△24 24 △2,133 △2	△36 — △2,133 △3	△41 24 △2,134 △2
自己株式の取得による支出				
自己株式の売却による収入				
配当金の支払額				
少数株主への配当金の支払額				
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,135	△2,173	△2,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△13	△121	90
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,137	5,335	△14,036
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		60,699	46,663	60,699
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	51,562	51,999	46,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスペック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司であります。	連結子会社の数 10社 同左	連結子会社の数 10社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 2社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司	持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、㈱壳番屋	持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、㈱壳番屋 当連結会計年度中に関連会社上海好侍味之素食品有限公司を設立し、新たに持分法の適用範囲に含めましたほか、株式取得により㈱壳番屋を関連会社として新たに持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 なお、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATIONとHOUSE FOODS HAWAII CORPORATIONについては、当連結会計年度より、決算日を3月末日から12月末日に変更しております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 ○満期保有目的債券 …償却原価法 ○その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 …主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 国内連結子会社 …定率法 在外連結子会社 …定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについて見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 ○満期保有目的債券 …償却原価法 ○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は92,165百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は93,447百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は92,431百万円であります。
※2	中間連結期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形121百万円、支払手形325百万円は当中間連結会計期間末残高には含まれておりません。	――	連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形33百万円、支払手形278百万円は連結会計年度末残高には含まれおりません。
3	当社の従業員の住宅資金融資借入186百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入153百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入162百万円に対して債務保証をしております。

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 78百万円	――	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 78百万円 機械装置及び運搬具 4百万円
※2	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 39百万円 その他 3百万円	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 74百万円	――
※3	ゴルフ会員権等評価損75百万円のうち、39百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損38百万円のうち、35百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損171百万円のうち、72百万円は貸倒引当金繰入額であります。
※4	――	――	製品自主回収費用の内訳は次の通りであります。 製品・原材料廃棄費用 504百万円 製品回収のための費用 115百万円 その他 243百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,772</td> <td>1,690</td> <td>8,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,738</td> <td>808</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>4,034</td> <td>882</td> <td>4,916</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	6,772	1,690	8,463	減価償却 累計額 相当額	2,738	808	3,546	中間 期末残高 相当額	4,034	882	4,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,374</td> <td>1,562</td> <td>7,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,326</td> <td>916</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>3,047</td> <td>645</td> <td>3,693</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	6,374	1,562	7,937	減価償却 累計額 相当額	3,326	916	4,243	中間 期末残高 相当額	3,047	645	3,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,519</td> <td>1,714</td> <td>8,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,977</td> <td>923</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>当期 期末残高 相当額</td> <td>3,542</td> <td>790</td> <td>4,332</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	6,519	1,714	8,233	減価償却 累計額 相当額	2,977	923	3,901	当期 期末残高 相当額	3,542	790	4,332
機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計																																																						
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
取得価額 相当額	6,772	1,690	8,463																																																					
減価償却 累計額 相当額	2,738	808	3,546																																																					
中間 期末残高 相当額	4,034	882	4,916																																																					
機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計																																																						
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
取得価額 相当額	6,374	1,562	7,937																																																					
減価償却 累計額 相当額	3,326	916	4,243																																																					
中間 期末残高 相当額	3,047	645	3,693																																																					
機械装置	その他 及び (工具器 運搬具 備品)	合計																																																						
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
取得価額 相当額	6,519	1,714	8,233																																																					
減価償却 累計額 相当額	2,977	923	3,901																																																					
当期 期末残高 相当額	3,542	790	4,332																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																						
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,475百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>3,441百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>4,916百万円</th> </tr> </thead> </table>	1年以内	1,475百万円	1年超	3,441百万円	合計	4,916百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,352百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>2,341百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>3,693百万円</th> </tr> </thead> </table>	1年以内	1,352百万円	1年超	2,341百万円	合計	3,693百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,424百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>2,907百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>4,332百万円</th> </tr> </thead> </table>	1年以内	1,424百万円	1年超	2,907百万円	合計	4,332百万円																																				
1年以内	1,475百万円																																																							
1年超	3,441百万円																																																							
合計	4,916百万円																																																							
1年以内	1,352百万円																																																							
1年超	2,341百万円																																																							
合計	3,693百万円																																																							
1年以内	1,424百万円																																																							
1年超	2,907百万円																																																							
合計	4,332百万円																																																							
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>781百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>781百万円</th> </tr> </thead> </table>	支払リース料	781百万円	減価償却費相当額	781百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>749百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>749百万円</th> </tr> </thead> </table>	支払リース料	749百万円	減価償却費相当額	749百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>1,543百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>1,543百万円</th> </tr> </thead> </table>	支払リース料	1,543百万円	減価償却費相当額	1,543百万円																																										
支払リース料	781百万円																																																							
減価償却費相当額	781百万円																																																							
支払リース料	749百万円																																																							
減価償却費相当額	749百万円																																																							
支払リース料	1,543百万円																																																							
減価償却費相当額	1,543百万円																																																							
④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																						

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	1,464	1,501	36	1,045	1,037	△ 8
③その他	28,515	28,594	79	27,513	27,623	109	35,514	34,595	△919
計	28,515	28,594	79	28,978	29,124	146	36,560	35,632	△927
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	9,064	17,064	7,999	8,718	15,750	7,032	9,031	15,884	6,853
②債券									
国債・地方債等	8,432	8,645	212	8,325	8,484	158	9,568	9,728	160
社債	8,592	8,912	320	7,266	7,436	169	7,736	7,899	162
その他	6,996	7,058	61	8,998	9,003	4	4,497	4,531	34
③その他	469	469	—	467	359	△107	521	521	—
計	33,555	42,150	8,594	33,776	41,034	7,258	31,355	38,565	7,210

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	795百万円	752百万円	758百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,523円66銭	1株当たり純資産額 1,532円58銭	1株当たり純資産額 1,533円53銭								
1株当たり中間純利益 17円13銭	1株当たり中間純利益 21円25銭	1株当たり当期純利益 31円14銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 16円89銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 20円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30円82銭								
(追加情報)										
当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用してお ります。なお、同会計基準及び適 用指針を前中間連結会計期間及び 前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下の通りとなりま す。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">前中間連結 会計期間</th><th style="text-align: center; padding: 2px;">前連結 会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり 純資産額 1,523円66銭</td><td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり 純資産額 1,532円83銭</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり 中間純利益 17円13銭</td><td style="text-align: center; padding: 2px;">1株当たり 当期純利益 30円44銭</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">潜在株式調 整後1株當 たり中間純 利益 16円89銭</td><td style="text-align: center; padding: 2px;">潜在株式調 整後1株當 たり当期純 利益 30円16銭</td></tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 1,523円66銭	1株当たり 純資産額 1,532円83銭	1株当たり 中間純利益 17円13銭	1株当たり 当期純利益 30円44銭	潜在株式調 整後1株當 たり中間純 利益 16円89銭	潜在株式調 整後1株當 たり当期純 利益 30円16銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 1,523円66銭	1株当たり 純資産額 1,532円83銭									
1株当たり 中間純利益 17円13銭	1株当たり 当期純利益 30円44銭									
潜在株式調 整後1株當 たり中間純 利益 16円89銭	潜在株式調 整後1株當 たり当期純 利益 30円16銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	—	2,387	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	2,387	—
期中平均株式数 (千株)	—	112,342	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	77	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	—	77	—
普通株式増加数 (千株)	—	6,177	—
(うち転換社債) (千株)	—	6,177	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		46,415		45,888		41,555	
2 受取手形	※2	1,001		604		850	
3 売掛金		37,567		35,068		33,182	
4 有価証券		5,012		17,003		8,497	
5 たな卸資産		8,750		8,390		9,349	
6 繰延税金資産		1,746		1,853		1,378	
7 その他		1,678		1,525		2,261	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		102,172	44.5	110,334	48.6	97,074	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,136		19,307		19,728	
(2) 機械及び装置		10,473		9,427		9,745	
(3) 土地		16,435		16,435		16,435	
(4) その他		3,522		3,577		3,720	
有形固定資産合計	※1	50,568		48,746		49,631	
2 無形固定資産		216		196		190	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,642		62,031		75,631	
(2) その他		6,061		6,843		6,780	
貸倒引当金		△860		△908		△897	
投資その他の資産合計		76,843		67,966		81,513	
固定資産合計		127,628	55.5	116,909	51.4	131,335	57.5
資産合計		229,800	100.0	227,244	100.0	228,410	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※2	2,016			1,897			1,955	
2 買掛金		16,274			13,583			16,941	
3 一年内償還予定 転換社債		—			14,894			14,894	
4 未払金		13,189			12,263			12,058	
5 未払法人税等		1,714			2,145			646	
6 その他		3,620			3,459			3,316	
流動負債合計		36,814	16.0		48,243	21.2		49,812	21.8
II 固定負債									
1 転換社債		14,894			—			—	
2 退職給付引当金		10,298			10,582			10,246	
3 役員退職慰労 引当金		1,014			706			1,066	
4 その他		312			645			345	
固定負債合計		26,519	11.6		11,935	5.3		11,658	5.1
負債合計		63,333	27.6		60,178	26.5		61,471	26.9
(資本の部)									
I 資本金		9,948	4.3		—			9,948	4.4
II 資本準備金		23,815	10.4		—			23,815	10.4
III 利益準備金		2,487	1.1		—			2,487	1.1
IV その他の余剰金									
1 任意積立金		122,400						122,400	
2 中間(当期) 未処分利益		2,850						4,138	
その他の余剰金 合計		125,250	54.5		—			126,538	55.4
V その他有価証券 評価差額金		4,967	2.1		—			4,169	1.8
VI 自己株式		△1	△0.0		—			△19	△0.0
資本合計		166,467	72.4		—			166,939	73.1
I 資本金		—	—		9,948	4.4		—	—
II 資本余剰金		—	—		23,815	10.5		—	—
資本準備金		—	—		—			—	—
資本余剰金合計		—	—		—			—	—
III 利益余剰金		—	—		—			—	—
1 利益準備金		—	—		2,487	—		—	—
2 任意積立金		—	—		123,400	—		—	—
3 中間未処分利益		—	—		3,273	—		—	—
利益余剰金合計		—	—		—			—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—		129,160	56.8		—	—
V 自己株式		—	—		4,197	1.8		—	—
資本合計		—	—		△56	△0.0		—	—
負債・資本合計		229,800	100.0		167,065	73.5		228,410	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		84,030	100.0	82,406	100.0	164,384	100.0
II 売上原価		40,789	48.5	40,202	48.8	80,625	49.0
売上総利益		43,240	51.5	42,204	51.2	83,759	51.0
III 販売費及び一般管理費		39,243	46.7	38,949	47.3	77,658	47.3
営業利益		3,997	4.8	3,254	3.9	6,101	3.7
IV 営業外収益	※1	1,056	1.2	1,116	1.4	2,139	1.3
V 営業外費用	※2	414	0.5	476	0.6	852	0.5
経常利益		4,639	5.5	3,894	4.7	7,387	4.5
VI 特別利益	※3	78	0.1	432	0.5	84	0.0
VII 特別損失	※4	1,613	1.9	142	0.1	2,014	1.2
税引前中間(当期)純利益		3,104	3.7	4,185	5.1	5,457	3.3
法人税・住民税及び事業税		1,841		2,292		2,677	
法人税等調整額		△536	1.6	△442	1.849	△306	2.371
中間(当期)純利益		1,798	2.1	2,335	2.8	3,086	1.9
前期繰越利益		1,051		937		1,051	
中間(当期)未処分利益		2,850		3,273		4,138	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 …先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3~50年 機械及び装置 7~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流动負債のその他に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 1百万円</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」(前期末2百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は82,337百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は84,344百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は83,423百万円であります。
※2	中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形120百万円、支払手形325百万円は当中間会計期間末残高には含まれておりません。	――	期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形32百万円、支払手形278百万円は期末残高には含まれておりません。
3	従業員の住宅資金融資借入186百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入153百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入162百万円に対して債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 51百万円 有価証券利息 573 賃貸物件収益 250	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 36百万円 有価証券利息 561 賃貸物件収益 251	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 88百万円 有価証券利息 1,142 賃貸物件収益 501
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5百万円 社債利息 134 賃貸物件費用 181	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6百万円 社債利息 134 賃貸物件費用 154	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10百万円 社債利息 268 賃貸物件費用 374
※3	特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 78百万円	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 431百万円	特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 82百万円
※4	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 49百万円 投資有価証券 評価損 625 ゴルフ会員権等 評価損 75 製品自主回収費用 863	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 78百万円 投資有価証券 評価損 26 ゴルフ会員権等 評価損 37	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 236百万円 投資有価証券 評価損 575 ゴルフ会員権等 評価損 171 製品自主回収費用 863
5	減価償却実施額 有形固定資産 2,031百万円 無形固定資産 27	減価償却実施額 有形固定資産 1,737百万円 無形固定資産 30	減価償却実施額 有形固定資産 4,127百万円 無形固定資産 55

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>有形固定 資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,958</td> <td>1,522</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,966</td> <td>705</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>2,992</td> <td>816</td> <td>3,808</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)		取得価額 相当額	4,958	1,522	6,480	減価償却 累計額 相当額	1,966	705	2,671	中間 期末残高 相当額	2,992	816	3,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>有形固定 資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,839</td> <td>1,442</td> <td>6,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,664</td> <td>854</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>2,174</td> <td>588</td> <td>2,763</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)		取得価額 相当額	4,839	1,442	6,282	減価償却 累計額 相当額	2,664	854	3,518	中間 期末残高 相当額	2,174	588	2,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>有形固定 資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,839</td> <td>1,535</td> <td>6,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,261</td> <td>806</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,578</td> <td>728</td> <td>3,307</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)		取得価額 相当額	4,839	1,535	6,375	減価償却 累計額 相当額	2,261	806	3,067	期末残高 相当額	2,578	728	3,307
	機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
取得価額 相当額	4,958	1,522	6,480																																																											
減価償却 累計額 相当額	1,966	705	2,671																																																											
中間 期末残高 相当額	2,992	816	3,808																																																											
	機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
取得価額 相当額	4,839	1,442	6,282																																																											
減価償却 累計額 相当額	2,664	854	3,518																																																											
中間 期末残高 相当額	2,174	588	2,763																																																											
	機械及び 装置	有形固定 資産の その他	合計																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
取得価額 相当額	4,839	1,535	6,375																																																											
減価償却 累計額 相当額	2,261	806	3,067																																																											
期末残高 相当額	2,578	728	3,307																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1,176百万円</th> <th>2,632百万円</th> <th>3,808百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</td> <td>同左</td> <td>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		1,176百万円	2,632百万円	3,808百万円	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1,086百万円</th> <th>1,677百万円</th> <th>2,763百万円</th> </tr> </thead> </table>		1年以内	1年超	合計		1,086百万円	1,677百万円	2,763百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1,145百万円</th> <th>2,162百万円</th> <th>3,307百万円</th> </tr> </thead> </table>		1年以内	1年超	合計		1,145百万円	2,162百万円	3,307百万円																																	
	1年以内	1年超	合計																																																											
	1,176百万円	2,632百万円	3,808百万円																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																											
	1,086百万円	1,677百万円	2,763百万円																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	1,145百万円	2,162百万円	3,307百万円																																																											
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 607百万円 減価償却費相当額 607百万円	支払リース料 596百万円 減価償却費相当額 596百万円	支払リース料 1,214百万円 減価償却費相当額 1,214百万円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	—	—	—	3,035	3,494	458	3,035	3,151	115

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,481円32銭 1株当たり中間純利益 16円01銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 15円83銭	1株当たり純資産額 1,487円28銭 1株当たり中間純利益 20円79銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 20円37銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用してお ります。なお、同会計基準及び適用指 針を前中間会計期間及び前事業年 度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、それ ぞれ 以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 1,485円73銭 1株当たり当期純利益 27円47銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 27円35銭

前中間 会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額 1,481円32銭	1株当たり 純資産額 1,485円15銭
1株当たり 中間純利益 16円01銭	1株当たり 当期純利益 26円88銭
潜在株式調 整後 1株當 たり中間純 利益 15円83銭	潜在株式調 整後 1株當 たり当期純 利益 26円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	—	2,335	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	2,335	—
期中平均株式数 (千株)	—	112,342	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	77	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	—	77	—
普通株式増加数 (千株)	—	6,177	—
(うち転換社債) (千株)	—	6,177	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
及びその添付書類 (第56期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況 報告書 平成14年7月15日
平成14年8月6日
平成14年9月9日
平成14年10月8日
平成14年11月12日
平成14年12月5日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 河野 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西田 幸男 

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥養 信二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がハウス食品株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 河野 隆殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥養 信二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウス食品株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小瀬 防 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 幸 男 

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がハウス食品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小瀬 昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西田 幸男 

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥養 信二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウス食品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。